

令和 5年度予算見積調書

課室名: 危機管理課

担当名: 企画担当

内線: 8132

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	災害対応力強化推進費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 11-b
1 事業概要	<p>危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。</p> <p>ア シナリオ作成及び訓練実施 14,465千円 イ 埼玉県危機・災害等専門家会議 509千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容・事業計画</p> <p>ア シナリオ作成及び訓練実施 14,465千円 危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。</p> <p>イ 埼玉県危機・災害等専門家会議 509千円 専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や訓練実施に反映させる。</p> <p>(2) 事業効果 平時から危機や災害を想定したシナリオ作成や図上訓練を実施することにより、災害時に関係機関と連携して迅速かつ的確に事態に対処することができる。</p> <p>(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 シナリオ作成や図上訓練の実施により、実動部隊(自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者(電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者などと平時から協力関係を構築する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,974							14,974	△3,456
前年額	18,430							18,430	

事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費		
単位事業名	シナリオ作成及び訓練実施	予算額	14,465千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	90	△145	関係機関への説明 1,000円×3人×30回
需用費	125	0	シナリオ作成及び訓練実施に係る事務消耗品 125,000円
委託料	13,970	△2,684	シナリオ作成等業務委託 災害対応工程管理システム運用保守業務委託 計13,970,000円
使用料及び賃借料	280	0	図上訓練会場利用料 70,000円×4回
合計	14,465	△2,829	

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	509千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	504	△620	外部委員報酬 13,800円×6人×5回 外部委員交通費分 3,000円×6人×5回
需用費	5	△7	飲物代 140円×6人×5回

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	509千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	509	△627	

令和 5年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p2	減災に向けた自助と共助の推進事業		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1
1 事業の概要			5 事業説明						
首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。 (1) イツモ防災（自助の取組強化）事業 6,550千円 (2) ミンナ防災（共助の取組強化）事業 10,070千円			(1) 事業内容 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 6,550千円、イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 10,070千円 (2) 事業計画 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 災害・危機に強い埼玉を構築するためには、県民の自助の取組（特に3つの自助の取組）を普及させていくことが重要である。県が、普及啓発活動等を通じて市町村のイツモ防災講座等の実施を支援していくことにより、自助の取組を普及啓発していく。 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 市町村が自主防災組織の活性化や設立促進等に取り組めるよう、自主防災組織リーダー養成指導員の育成や教材開発・提供等を行う。 市町村の共助に関する取組に対して財政支援を行うことにより、市町村が主体的に取組を行えるよう支援し、地域防災力の向上を図る。 若者向け防災講座の実施や、動画やSNS等の活用により、様々な世代への共助の普及啓発を図る。 民間の災害支援団体（ボランティア団体、NPO等）ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録促進により、共助の取組の強化を図る (3) 事業効果 ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助を実施する県民の割合が毎年増加する。 イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力を向上させることができる。 ウ 平時から災害ボランティア団体ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録を促進することにより、大規模災害発生時の地域防災力の向上が図れる。 エ 計画的に震災対策を推進することができ、震災対策の効率化に大きく貢献できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (県1/2)市1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入						
決定額	16,620		508					16,112	△3,649
前年額	20,269	2,562	508					17,199	

事業内訳書

事業名	減災に向けた自助と共助の推進事業		
単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	6,550千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△2,590	事業所、学校等でのイツモ防災講座謝金
旅費	53	15	各研修会等旅費
需用費	110	△205	イツモ防災講座使用消耗品
役務費	235	85	イツモ防災啓発ツール発送費
委託料	5,600	938	イツモ防災普及啓発委託
使用料及び賃借料	452	332	各研修会等会場使用料
合計	6,550	△1,425	

単位事業名	ミナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	10,070千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	343	△1,257	リーダー養成指導員研修会謝金 4回 市町村職員向け研修会謝金 2回 若い世代向け防災講座謝金 8回
旅費	174	92	各研修会開催 14回 防災推進国民大会参加
需用費	950	221	研修会使用消耗品、研修会資料印刷、表彰状印刷
役務費	213	0	教材郵送費、地域防災サポート企業・事業所書類郵送費
委託料	2,500	973	防災教材作成業務委託 ミナ防災普及啓発業務委託
使用料及び賃借料	390	280	研修会会場使用料 6回分 表彰式会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	5,500	△2,533	地域防災力強化事業費補助金
合計	10,070	△2,224	

令和 5年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	防災学習センター管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費		
事業期間	平成 6年度～ 令和 7年度	根拠 法令	災害対策基本法			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要	<p>首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策に学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。</p> <p>そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防災学習センター管理運営費 83,914千円</p> <p>(ア)指定管理に係る委託料 83,580千円</p> <p>(イ)Wi-Fi保守管理 334千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>指定管理 令和3年度～令和7年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>施設来館者数 令和2年度：11,725人、令和3年度：34,252人、令和4年度：45,000人（目標）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定</p> <p>(5) その他</p> <p>施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称：埼玉県防災学習センター（場所：鴻巣市） ・開所：平成6年6月 ・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館） 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料								
決定額	83,914	42						83,872	3,713	
前年額	80,201	42						80,159		

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費		
単位事業名	防災学習センター管理運営費	予算額	83,914千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	83,914	3,780	防災学習センター管理運営委託
合計	83,914	3,780	

令和 5年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N10	防災学習センター管理運営費（内部管理経費）			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費		
事業期間	平成 6年度～ 令和 7年度	根拠 法令	災害対策基本法			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業概要	<p>首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策に学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。</p> <p>そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 防災学習センター管理運営費 67千円 (ア)職員旅費 67千円</p> <p>(2) 事業計画 指定管理 令和3年度～令和7年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。</p> <p>(3) 事業効果 施設来館者数 令和2年度：11,725人、令和3年度：34,252人、令和4年度：45,000人（目標）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定</p> <p>(5) その他 施設概要 ・名称：埼玉県防災学習センター（場所：鴻巣市） ・開所：平成6年6月 ・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館）</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	67							67	67	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費（内部管理経費）		
単位事業名	防災学習センター管理運営費	予算額	67千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	67	67	定例打合せ旅費
合計	67	67	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防・調整担当
 内線：8151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費		
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業の概要	<p>若者(大学生)が消防団活動に参加し、消防や地域防災に関心を持つことで、将来において地域防災の担い手となることが期待できることから、若者を中心とした(特に大学生に焦点を当てた)消防団加入促進PR等を行うとともに、消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得の促進に取り組む市町村を支援する。</p> <p>ア 広報強化事業 3,487千円 イ 消防団応援プロジェクト事業 173千円 ウ 消防力充実強化事業 4,368千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 大学生などの若者が消防団活動に参加し、消防や地域防災に関心を持つことで、将来において地域防災の担い手となることが期待できることから、若者を中心とした消防団加入促進PR等を行うとともに加入しやすい環境を整備する。</p> <p>ア 広報強化事業 3,487千円 イ 消防団応援プロジェクト事業 173千円 ウ 消防力充実強化事業 4,368千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 広報強化事業 消防団啓発広報の実施 ・若い消防団員や女性消防団員が出演するPR動画を作成し更なる加入促進を図る ・若い消防団員及び学生消防団員の研修会を開催し、育成と連携強化を図る イ 消防団応援プロジェクト事業 消防団応援の店の拡充 ・消防団応援の店のサイト運営・維持管理 ・消防団応援宣言の店に係るステッカー等の郵送費 ウ 消防力充実強化事業 消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得促進に取り組む市町村への支援 ・準中型免許取得費用への県費補助制度の創設</p> <p>(3) 事業効果 消防団への加入促進が図られ、また、自らの地域は自ら守るという意識の啓発により地域防災力が向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業の実施に当たっては、(公財)埼玉県消防協会、各市町村、各消防団と連携し、職員のマンパワーを活用する。</p> <p>(5) その他 消防力充実強化事業を新たに始めることから、事業名を変更した。(旧事業名：若者を中心とした消防団加入促進PR事業費)</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア 消防団の力向上モデル事業 (県10/10 (一部国10/10)) イ (県10/10) ウ (県1/2) 市1/2</p>									
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(包括算定)(区分)総務費(細目)消防防災費(細節)消防防災費(内容)消防団員確保の取組</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×0.8人=7,600千円</p>									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	8,028	2,000						6,028	6,368	
前年額	1,660	1,000						660		

事業内訳書

事業名	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業		
単位事業名	広報強化事業	予算額	3,487千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	学生消防団員及び若い消防団員の研修会派遣講師謝金 150,000円
旅費	11	5	打ち合わせ出張等旅費 1,000円×11回
需用費	1,277	995	学生消防団員及び若い消防団員の研修会に係る昼食代等 1,000円×1回×90人 PR啓発品 1,100,000円 消防団啓発リーフレット 6.28円×3,000枚×2種類×1.1 学生消防団員及び若い消防団員の研修会資料代 500円×90人
役務費	0	0	
委託料	2,000	1,000	消防団員出演によるPR動画作成業務委託 2,000,000円
使用料及び賃借料	49	0	会議室利用料 49,000円
合計	3,487	2,000	

単位事業名	消防団応援プロジェクト事業	予算額	173千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	70	0	消防団応援の店ステッカー等発送コスト 140円×500店
使用料及び賃借料	103	0	消防団応援の店検索サイトに係るサーバーリース料 93,000円×1.1
合計	173	0	

単位事業名	消防力充実強化事業	予算額	4,368千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,368	4,368	準中型免許取得補助金 4,368,000円
合計	4,368	4,368	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防・調整担当
 内線: 8151

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	埼玉県自治体消防75周年事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費		
事業期間	令和5年度	根拠法令	消防組織法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-2, 11-3,		
1 事業概要 令和5年は自治体消防発足75周年に当たることから、これまでの消防の発展を回顧するとともに、消防防災体制の一層の充実強化と防火思想の普及・啓発を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 「埼玉県自治体消防75周年記念式典」開催費用 16,791千円 (2) 事業計画 「埼玉県自治体消防75周年記念式典」の開催(11月) (3) 事業効果 地域社会のための消防防災関係者の士気高揚が図れる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業の実施に当たっては、(公財)埼玉県消防協会、各市町村、各消防本部、各消防団と連携し、職員のマンパワーを活用する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	16,791							16,791	16,791	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	埼玉県自治体消防75周年事業		
単位事業名	埼玉県自治体消防75周年事業	予算額	16,791千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,791	16,791	記念式典開催経費等 16,791,000円
合計	16,791	16,791	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防災航空センター

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	防災ヘリコプター総合運航管理費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	平成 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	消防組織法第30条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業の概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災ヘリコプター運航費 909,376千円 イ ヘリテレ通信管理費 15,321千円 ウ 活動用資機材購入費 14,313千円 エ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 イ 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 ウ ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 エ 活動用資機材購入費 14,313千円 イ 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 ウ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 エ 山岳遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの作成・配布						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 消防防災費 特別交付税				(3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 (ア) 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 (イ) 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 (ウ) 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 令和3年度(災害：75件 防災・自隊訓練：520件) 令和2年度(災害：102件 防災・自隊訓練：496件)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	940,820	360						940,460	107,428	
前年額	833,392	360						833,032		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費		
単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	909,376千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	933	140	山岳遭難救助研修会 32,380円 防災訓練 137,000円 中距離飛行訓練 2,400円×18人 無線講習 184,960円 JPTEC外傷セミナー 2,180円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練 73,395円×5人 救急法基礎講習 2,180円×6人 水上安全法救助員養成講習 2,180円×2人 緊急操作訓練 35,000円×4人
需用費	365,324	3,461	航空機潤滑油購入費 193,050円 整備部品、ジェット燃料購入費 142,678,063円 部品修理費、耐空検査修繕料、オイル交換費用 222,451,916円
役務費	21,815	19,687	オイル分析手数料 149,600円 酸素ボンベ耐圧検査、救命ボート・救命胴衣定期点検 975,500円 防災ヘリ不具合整備手数料 1,085,400円 緊急脱出用呼吸装置耐圧検査、保守点検 242,880円 鑑定料 393,800円 防災ヘリコプター電子部品保証 18,966,200円
委託料	518,558	88,176	防災ヘリ運航管理委託料 518,557,717円
使用料及び賃借料	1,666	0	防災訓練場借上料 1,620,000円 水難救助訓練屋内プール使用料 45,360円

単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	909,376千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,080	0	無線講習会参加負担金 585,900円 JPTEC外傷セミナー参加負担金 10,000円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練参加負担金 85,680円×5人 救急法基礎講習参加負担金 1,500円×5人 水上安全法救助員養成講習参加負担金 3,800円×2人
合計	909,376	111,464	

単位事業名	ヘリテレ通信管理費	予算額	15,321千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,186	△143	ヘリテレ、ヘリサット点検業務委託料 15,185,500円
負担金、補助及び交付金	135	0	ヘリサット負担金 67,500円×2回線
合計	15,321	△143	

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	14,313千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	11,065	△2,109	活動用資機材購入費 11,064,179円
備品購入費	3,248	910	エバックハーネス、サバイバースリング、航空波無線電話装置、航空波携帯型無線電話装置購入費 3,247,750円
合計	14,313	△1,199	

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,810千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	379	0	啓発用リーフレット配布（春・夏・秋） 364,740円 慰霊碑管理用務 3,432円×2回×2人
需用費	1,276	0	啓発品物品購入、ポスター、リーフレット作成費用 1,276,000円
役務費	49	0	啓発用リーフレット配布郵送料 48,400円
委託料	106	△2,634	慰霊碑維持管理業務委託 105,600円

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,810千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,810	△2,634	

令和 5年度予算見積調書

課室名：防災航空センター

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N20	防災ヘリコプター総合運航管理費 (内部管理経費)			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	令和4年度～ 令和12年度	根拠法令	消防組織法第30条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。 防災航空センター運営費 4,282千円				5 事業説明 (1) 事業内容 防災航空センター運営費 ア 各種研修旅費(全国航空消防防災協議会等) イ 公用車の車検・点検に係る経費 ウ 動態管理システム等通信費 エ 航空隊員の活動に係る経費 オ 地元説明会等に係る経費 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 ア) 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 イ) 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ウ) 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 令和3年度(災害：75件 防災・自隊訓練：520件) 令和2年度(災害：102件 防災・自隊訓練：496件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 消防防災費 特別交付税										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,282							4,282	△241	
前年額	4,523							4,523		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費（内部管理経費）		
単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,282千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	514	0	全国航空消防防災協議会研修会 124,214円×2人、39,820円×2人 消防・防災航空隊長研修会 16,400円×3人 全国山岳遭難対策協議会 42,570円×1人 全国航空消防防災協議会専門委員会 4,940円×2人×4回 全国消防救助シンポジウム 2,420円×5人 全国救急隊員シンポジウム 6,664円×2人 MCLS埼玉県集団災害研修会 2,180円×3人 日本航空医療学会 8,420円×2人 惨事ストレス初級研修 2,420円×2人
需用費	426	71	地元説明会お茶代、他県合同訓練食事代 39,200円 写真現像代 2,000円×20本×1.1×3回×0.4 12ヶ月点検及び車検修繕費 4台分 332,841円
役務費	2,336	△344	災害関係連絡通信費 23,657円×12月×1.1 イリジウムサービス通信料 1,026,000円 山岳遭難救助研修会受講用健康診断料 3,240円×1人 航空特殊無線技士講習等免許申請手数料 1,800円×6人×1.1 第1級陸上特殊無線免許申請手数料 1,800円×5人×1.1 車検手数料 2台分 20,000円

単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	4,282千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			航空無線点検、医療廃棄物処分手数料 894,192円 ヘリコプター着水脱水訓練受講用健康診断料 3,240円×5人 自動車損害保険料 2台分 40,020円
使用料及び賃借料	319	0	当直用寝具借上料、地元説明会会場使用料 282,207円 NHK受信料 36,361円
負担金、補助及び交付金	589	0	全国航空消防防災協議会負担金 400,000円 全国山岳遭難対策協議会参加負担金 7,500円×1人 日本航空医療学会参加負担金 8,000円×2人 MCLS埼玉県集団災害研修会参加負担金 12,000円×3人 航空局電波利用料 69,100円 惨事ストレス初級研修参加負担金 30,000円×2人
公課費	98	32	自動車重量税 2台分 98,000円
合計	4,282	△241	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：防災情報通信担当
 内線：3177

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N21	防災無線管理運営費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法 第8条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b	
1 事業概要	防災行政無線施設の適切な運営管理を行う。		5 事業説明						
ア	総務省との連絡調整、諸手続及び検査等 513千円		(1) 事業内容						
イ	無線通信施設の維持管理、保守業務 108,665千円		ア		総務省との連絡調整、諸手続及び検査等に要する経費		513千円		
ウ	無線統制台操作補助業務 9,592千円		イ		無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費		108,665千円		
エ	専用回線使用料 83,574千円		(ア)		地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理				
オ	衛星県庁地球局進行波管修繕 7,806千円		(イ)		地上系及び衛星系防災行政無線施設の精密点検及び日常保守の委託等				
カ	J C I S、テクリス利用料 151千円		(ウ)		防災行政無線施設用発動発電機の保安規程に基づく点検委託				
			ウ		統制台操作等補助業務の委託に要する経費		9,592千円		
			エ		無線技術者の効率的業務体制を確保するため、軽易な単純業務を委託により実施する。				
			オ		専用回線使用料に要する経費		83,574千円		
			カ		地上系防災行政無線の通信事業者回線等使用料				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(オ)		衛星県庁地球局進行波管修繕に要する経費		7,806千円		
			カ		衛星県庁地球局進行波管修繕				
					J C I S、テクリス利用料に要する経費		151千円		
					J C I S、テクリス利用料、R I B C利用料				
3 地方財政措置の状況 なし			(2) 事業計画		地上系及び衛星系防災行政無線施設の適切な管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 2.5人×9,500千円=23,750千円			(3) 事業効果		大規模災害等発生時には情報収集・伝達体制のための堅固な通信手段を確保するとともに、平常時は行政事務に活用し利用者の習熟を図っている。東日本大震災発生時及びその後の計画停電時も問題なく運用した。				
			(4) その他 (前年度からの主な変更点)		無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費の増加				
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	210,301						210,301	18,207	
前年額	192,094						192,094		

事業内訳書

事業名	防災無線管理運営費		
単位事業名	総務省との連絡調整、諸手続及び検査等	予算額	513千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	△94	防災行政無線担当者会議 無線従事者養成講習会 主任無線従事者講習
役務費	24	△326	定期検査手数料
負担金、補助及び交付金	408	△20	電波利用料
合計	513	△440	

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	108,665千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	169	0	無線局点検
需用費	20,924	8,798	模写電送用トナ一購入費 防災無線保守資機材購入費 無線施設修繕費 無停電電源装置蓄電池修繕費 防災行政無線局舎設備修繕費

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	108,665千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	834	△31	発動発電機保守点検手数料 ネットワーク管理研修受講料
委託料	86,290	9,451	中継局管理委託 防災無線保守点検業務委託 発動発電機点検委託 移動系基地局点検委託 防災情報映像システム保守委託
使用料及び賃借料	56	0	ETC料金
負担金、補助及び交付金	382	△47	消防庁消防防災無線管理負担金 関東情報通信協力会費 無線従事者講習会負担金(1陸特) 無線従事者講習会負担金(主任無線従事者)
公課費	10	△46	車両重量税
合計	108,665	18,125	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	9,592千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,592	28	防災無線管理に係る業務委託
合計	9,592	28	

単位事業名	専用回線使用料	予算額	83,574千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	82,955	270	ビジネスイーサ通信料
使用料及び賃借料	619	0	DA64気象台防災情報提供装置用専用線料

単位事業名	専用回線使用料	予算額	83,574千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	83,574	270	

単位事業名	衛星県庁地球局進行波管修繕	予算額	7,806千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7,806	224	衛星地球局修繕
合計	7,806	224	

単位事業名	J C I S、テクリス利用料	予算額	151千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	151	0	JCIS、テクリス利用料 RIBC2利用料
合計	151	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防広域担当
 内線: 8171

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	消防広域化推進費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防広域化推進費	
事業期間	平成18年度～ 令和 6年度	根拠法令	消防組織法第33条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業の概要 平成30年度に改定した埼玉県消防広域化推進計画に基づき、市町村の自主的な消防の広域化等を支援し、県内消防力の強化を図る。そこで、広域化等の実現に向け、関係市町村や消防本部への説明、調整等を行う。 消防広域化に係る会議等の開催 255千円				5 事業説明 (1)事業内容 県内各市町村・消防本部を対象とした連絡調整会議等を開催し、先進事例や国の財政支援等の情報提供を行う。 また、小規模消防本部等を訪問し、消防広域化等の情報提供及び意見交換を行う。 (2)事業計画 協議会等への参加 連絡調整会議(勉強会)の実施 消防本部への訪問 (3)事業効果 大規模災害等に対する的確・迅速に対応できるようになり、県民の安心・安全の確保が図られる。 令和2年度 消防本部訪問3回、連絡調整会議(勉強会)実施2回、協議会等への参加10回 令和3年度 消防本部訪問10回、連絡調整会議(勉強会)実施1回、協議会等への参加6回 令和4年度 消防本部訪問4回、連絡調整会議(勉強会)実施1回、協議会等への参加9回					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定) (区分)総務費(細目)消防防災費 (細節)消防防災費 (内容)消防広域化推進費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	255							255	△1,084
前年額	1,339							1,339	

事業内訳書

事業名	消防広域化推進費		
単位事業名	消防広域化に係る会議等の開催	予算額	255千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	101	41	消防広域化推進委員会謝金 3回分
旅費	52	36	消防本部・国との連絡調整
需用費	30	△100	連絡調整会議等事務用消耗品費
使用料及び賃借料	72	△5	連絡調整会議等会場借上代 4回
合計	255	△28	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防広域担当
 内線: 8172

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N23	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	埼玉県特別機動援助隊訓練費	
事業期間	平成18年度～令和7年度	根拠法令	消防組織法第29、30、43条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要	大規模な災害発生時に県民の生命を守るため、平成18年7月発足の埼玉県特別機動援助隊(埼玉SMART)及び緊急消防援助隊の効率的な運用を図る。実災害における救出・救助の連携強化のため、絶えず訓練を行う必要がある。 ア 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 8,602千円 イ 緊急消防援助隊訓練への参加等 180千円 ウ 緊急消防援助隊活動支援費 360千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 8,602千円 技術向上、連携強化を図るため、研修・訓練を実施する。 イ 緊急消防援助隊の訓練に参加する。また、緊急消防援助隊出場時に感謝状を授与する。 180千円 ウ 緊急消防援助隊埼玉県大隊に対する後方支援体制の充実を図るため、携帯食を備蓄する。 360千円 (2) 事業計画 ア 研修・訓練の実施 埼玉SMART基礎研修3回・応用研修1回・情報伝達訓練1回・救出・救助訓練1回 イ 携帯食の購入(7月) (3) 事業効果 県内外の大規模災害等への地域防災力の強化が図られる。 令和2年度 SMART基礎研修2回・DMAT参集訓練1回・情報伝達訓練1回 研修・訓練の参加者224人 令和3年度 SMART基礎研修2回・DMAT隊ホイスト降下訓練2回・情報伝達訓練1回 高速道路多重衝突事故図上訓練1回・合同訓練1回 研修・訓練の参加者461人 令和4年度 SMART基礎研修2回・DMAT隊ホイスト降下訓練1回・DMAT参集訓練1回・情報伝達訓練1回 研修・訓練の参加者230人 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(本県開催)1回 訓練の参加者1,674人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 SMART合同訓練では看護学生が要救助者役として参加している。 また、訓練参加協力団体から訓練用事故車両の提供を受けた。 (5) その他(前年からの変更点) 埼玉県特別機動援助隊救出・救護訓練の開催 令和4年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(本県開催)の終了					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.2人=20,900千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,142							9,142	△157
前年額	9,299							9,299	

事業内訳書

事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費		
単位事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業	予算額	8,602千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	173	42	研修・訓練連絡調整旅費 7回 研修・訓練出張旅費 7回
需用費	582	334	救出・救助訓練資機材購入費等
役務費	10	△33	救出・救助訓練連絡費
委託料	7,299	7,299	救出・救助訓練会場設営費
使用料及び賃借料	538	486	訓練用資機材運搬車両レンタル料 4日 救出・救助訓練協力者搬送バス借上げ料 4台 埼玉SMART会議、作業部会会場使用料 5回
合計	8,602	8,128	

単位事業名	緊急消防援助隊訓練への参加等	予算額	180千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	83	17	連絡会議 1回 埼玉県連絡会議 4回

単位事業名	緊急消防援助隊訓練への参加等	予算額	180千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			関東ブロック合同訓練代表者会議 1回 関東ブロック合同訓練参加 1回
需用費	49	3	災害対策用県内地図代 緊急消防援助隊出動に対する感謝状額等消耗品 訓練資料代
役務費	48	0	緊急消防援助隊出動に対する感謝状代
合計	180	20	

単位事業名	緊急消防援助隊活動支援費	予算額	360千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	360	0	緊急消防援助隊出動時の携帯食 備蓄更新分 700食
合計	360	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：消防課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	消防学校施設・設備整備等事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業概要	<p>教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。</p> <p>(1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 61,681千円 (2) 訓練施設の改修・設備整備費 1,562千円 (3) 教育訓練業務に要する経費 379千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教育訓練資器材整備に要する経費 61,681千円</p> <p>(ア) 訓練用資器材更新 39,041千円 (イ) 警防・救助訓練資器材 20,523千円 (ウ) 訓練用資器材修繕 2,117千円</p> <p>イ 訓練施設の改修・設備整備に要する経費 1,562千円</p> <p>(ア) 実火災訓練用資器材 1,562千円</p> <p>ウ 教育訓練業務に要する経費 379千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和5年度 消防ポンプ車更新、実火災訓練装置点検 イ 令和6年度 消防ポンプ車更新 ウ 令和7年度 消防ポンプ車更新</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。</p> <p>教育訓練実施状況</p> <p>令和2年度 初任教育113人 専科教育他514人 消防団教育123人 令和3年度 初任教育248人 専科教育他658人 消防団教育521人 令和4年度 初任教育296人 専科教育他746人 消防団教育994人(予定)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>高度・特別高度救助訓練において、埼玉県央広域消防本部の資器材を借用し、訓練を実施している。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		県債								
決定額	63,622	39,000						24,622	23	
前年額	63,599	36,000						27,599		

事業内訳書

事業名	消防学校施設・設備整備等事業費		
単位事業名	消防学校教育訓練資器材充実強化	予算額	61,681千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7,881	2,713	訓練用ホース等資機材 5,764,000円 訓練用資機材修繕 2,116,750円
役務費	429	128	消防ポンプ車更新リサイクル料 10,330円 消防ポンプ車更新自賠責保険料 7,670円 訓練用資機材点検手数料 410,300円
備品購入費	53,363	△2,839	消防ポンプ車他、訓練用資機材 53,362,980円
公課費	8	△1	消防ポンプ車更新自動車重量税 7,500円
合計	61,681	1	

単位事業名	訓練施設の改修整備に要する経費		予算額	1,562千円
-------	-----------------	--	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	242	22	実火災訓練装置運転用燃料費 242,000円
役務費	1,320	0	実火災訓練装置年次点検経費 1,320,000円

単位事業名	訓練施設の改修整備に要する経費	予算額	1,562千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,562	22	

単位事業名	教育訓練業務に要する経費	予算額	379千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	379	0	連絡用車両リース代 378,840円
合計	379	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防・調整担当
 内線: 8151

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	消防防災関係団体補助			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防防災関係団体補助		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	消防組織法第29条第5号			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業概要	公益財団法人埼玉県消防協会の事業運営を一層強化充実し、消防団活動、消防思想の普及・啓発、及び消防諸団体との連携強化を促進する。 (1) 公益財団法人埼玉県消防協会補助 4,780千円 ア 消防諸団体との連絡調整 イ 消防団員の表彰 (毎年: 10月～11月に実施) ウ 消防職団員の慰霊 (毎年: 11月実施) エ 消防団員の教育訓練 オ 消防操法大会の開催 (隔年実施)			5 事業説明 (1) 事業内容 消防団活動、消防思想の普及・啓発及び消防諸団体との連携強化を促進するため、公益財団法人埼玉県消防協会に対して補助を行う。 (2) 事業計画 ア 消防諸団体との連絡調整 イ 消防団員の表彰 (毎年: 10月～11月に実施) ウ 消防職団員の慰霊 (毎年: 11月実施) エ 消防団員の教育訓練 オ 消防操法大会の開催 (3) 事業効果 消防諸団体、特に消防団との連絡調整を図ることにより、市町村消防体制の充実強化が図られる。 ※協会に対する補助実績 令和2年度 5,040千円 令和3年度 4,780千円 令和4年度 4,780千円 (4) その他 変更点なし						4,780千円
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定) (区分) 総務費 (細目) 消防防災費 (細節) 消防防災費 (内容) 消防防災関係団体補助									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	4,780							4,780	0	
前年額	4,780							4,780		

事業内訳書

事業名	消防防災関係団体補助		
単位事業名	埼玉県消防協会補助運営費補助	予算額	4,780千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,780	0	埼玉県消防協会への補助金 4,780,000円
合計	4,780	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 防災情報通信担当
 内線: 3177

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p9	防災行政無線再整備事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線再整備事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠法令	災害対策基本法 第8条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13	
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-1	
1 事業概要 衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系と地上系を連携するための設計及び工事を行う。 地上系防災行政無線改修 74,435千円			5 事業説明 (1) 事業内容 防災行政無線再整備事業 衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系・地上系を連携するための設計及び工事を行う。 ア 地上系防災行政無線改修 74,435千円 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 地上系改修は、令和4年度から令和5年度の間に設計、令和6年度から令和7年度の間に工事を実施する予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 (4) その他（前年度からの主な変更点） なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	74,435	74,000					435	10,759	
前年額	63,676	63,000					676		

事業内訳書

事業名	防災行政無線再整備事業費		
単位事業名	地上系防災行政無線改修	予算額	74,435千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	74,435	10,759	防災行政無線再整備に係る業務委託
合計	74,435	10,759	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 防災情報通信担当
 内線: 3177

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	衛星系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	衛星系防災行政無線施設再整備事業費 (継続事業第1年次支出額)	
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠法令	災害対策基本法 第8条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-1
1 事業概要 衛星系の第三世代化移行のための設計及び再整備工事を行う。 衛星系防災行政無線施設再整備 163,047千円			5 事業説明 (1) 事業内容 衛星系防災行政無線施設再整備事業 衛星系の第三世代化移行のための設計及び再整備工事を行う。 ア 衛星系防災行政無線施設再整備 163,047千円 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 衛星系再整備は、令和4年度に設計、令和5年度から令和7年度の間に行う予定。 なお、令和5年度から令和7年度まで継続事業として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 (4) その他 (前年度からの主な変更点) 衛星系再整備 設計→工事						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	163,047	163,000					47	93,175	
前年額	69,872	70,000					△128		

事業内訳書

事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費		
単位事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費	予算額	163,047千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	196	△79	現場調査費 工場検査
需用費	55	△66	工事監理用事務用品費
工事請負費	162,796	162,796	衛星系再整備工事
合計	163,047	162,651	

令和 5年度予算見積調書

課室名：化学保安課
 担当名：企画・高圧ガス、液化石油ガス
 内線：8445 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																
P15	高圧ガス保安対策助成費	一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費																																																
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	冷凍設備自主保安検査事業費補助金交付要綱、液化石油ガス製造施設自主保安検査事業費補助金交付要綱	針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 7 SDGsターゲット																																																
1 事業の概要	<p>業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。</p> <p>(1) 冷凍設備自主保安検査事業 80千円 (2) 液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円</p>																																																					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 冷凍設備自主保安検査事業 80千円 埼玉県冷凍設備保安協会へ補助金を交付(補助率1/2以内)</p> <p>イ 液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円 (一社)埼玉県LPガス協会へ補助金を交付(補助率1/2以内)</p> <p>(2) 事業計画 業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自主保安検査実施件数</td> <td>128件</td> <td>127件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td> 自主保安検査の経費</td> <td>593千円</td> <td>589千円</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td> 会員数</td> <td>162</td> <td>147</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自主保安検査実施件数</td> <td>18件</td> <td>18件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td> 自主保安検査の経費</td> <td>143千円</td> <td>176千円</td> <td>168千円</td> </tr> <tr> <td> 事業所数</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>ウ 高圧ガス災害事故件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 埼玉県</td> <td>12件</td> <td>13件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td> 全 国</td> <td>656件</td> <td>589件</td> <td>616件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の検査員を活用して、自主保安検査を実施させ事故防止を図る。</p>							元年度	2年度	3年度	ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績				自主保安検査実施件数	128件	127件	75件	自主保安検査の経費	593千円	589千円	375千円	会員数	162	147	148	イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績				自主保安検査実施件数	18件	18件	18件	自主保安検査の経費	143千円	176千円	168千円	事業所数	76	76	71	ウ 高圧ガス災害事故件数				埼玉県	12件	13件	17件	全 国	656件	589件	616件
	元年度	2年度	3年度																																																			
ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績																																																						
自主保安検査実施件数	128件	127件	75件																																																			
自主保安検査の経費	593千円	589千円	375千円																																																			
会員数	162	147	148																																																			
イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績																																																						
自主保安検査実施件数	18件	18件	18件																																																			
自主保安検査の経費	143千円	176千円	168千円																																																			
事業所数	76	76	71																																																			
ウ 高圧ガス災害事故件数																																																						
埼玉県	12件	13件	17件																																																			
全 国	656件	589件	616件																																																			
3 地方財政措置の状況	なし																																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円																																																					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比																																														
決定額	160						160	0																																														
前年額	160						160																																															

事業内訳書

事業名	高圧ガス保安対策助成費		
単位事業名	冷凍設備自主保安検査事業	予算額	80千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	冷凍設備自主保安検査事業
合計	80	0	

単位事業名	液化石油ガス製造設備自主保安検査事業	予算額	80千円
-------	--------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	液化石油ガス製造設備自主保安検査事業
合計	80	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 化学保安課
 担当名: 火薬・電気担当
 内線: 8435

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P16	埼玉県火薬類保安協会運営助成費			一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費													
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	火薬類自主保安事業運営費補助金交付要綱			針路分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9 SDGsターゲット												
1 事業の概要	火薬類の事故等の防止のため自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会に対して、その運営の充実・強化を図るため助成を行う。			5 事業説明																	
(1) 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円				(1) 事業内容 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円 補助金を交付する。																	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 火薬類の事故、盗難、不正流通防止のため、研修会等を実施し、自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会の運営の充実・強化を図る。																	
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				ア 埼玉県火薬類保安協会																	
				<table border="1"> <tr> <td>総事業費</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,950千円</td> <td>6,517千円</td> <td>6,745千円</td> </tr> <tr> <td>年度末会員数</td> <td>66</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> </table>						総事業費	元年度	2年度	3年度		6,950千円	6,517千円	6,745千円	年度末会員数	66	65	65
総事業費	元年度	2年度	3年度																		
	6,950千円	6,517千円	6,745千円																		
年度末会員数	66	65	65																		
				イ 火薬類の県内事故件数																	
				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table>							元年度	2年度	3年度		4件	0件	0件				
	元年度	2年度	3年度																		
	4件	0件	0件																		
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の保安指導員を活用して、自主的な保安検査を実施させ事故防止を図る。																	
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比												
決定額	140							140	0												
前年額	140							140													

事業内訳書

事業名	埼玉県火薬類保安協会運営助成費		
単位事業名	埼玉県火薬類保安協会運営助成費	予算額	140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県火薬類保安協会の運営助成
合計	140	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	災害対策本部における統括部の機能強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1	
1 事業概要 災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。 ①オペレーションルームの機能強化 62,050千円 ②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 17,407千円 ア 災害オペレーション支援システムの再構築 10,395千円 イ 防災映像情報システムの機能強化 7,012千円				5 事業説明 災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。 (1) 事業内容 ①オペレーションルームの機能強化 62,050千円 ②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 17,407千円 ア 災害オペレーション支援システムの再構築 10,395千円 イ 防災映像情報システムの機能強化 7,012千円 (2) 事業計画 ・オペレーションルームの機能性をより向上させるために、レイアウトの検討を行う。その上で、既存の資機材では不足する機能を補うために、電子テーブル、電子黒板等を新たに導入する。 ・多様化する災害情報への対応や操作性向上のため、次期災害オペレーション支援システムの基本設計を実施する。 ・災害時において現場と統括部を始め、支部、県土整備事務所などとリアルタイムで映像等を共有できるよう防災映像情報システムを機能強化する。 (3) 事業効果 災害時における情報の収集、トリアージ・加工、共有体制の強化が図れるようになることから、迅速で的確な災害対応ができるようになる。さらに、県民に災害対応に必要な情報を迅速に発信できるようになる。 (4) その他 新規・重点施策						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率 100% 交付税措置 70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		県債								
決定額	79,457	67,000						12,457	79,457	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	災害対策本部における統括部の機能強化事業費		
単位事業名	オペレーションルームの機能強化に要する経費	予算額	62,050千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,858	6,858	オペレーションルーム設備設計 電子テーブル、物理サーバ保守契約
工事請負費	55,192	55,192	電子テーブル、物理サーバ、マルチモニタ、ディスプレイ、電子黒板、その他一式 設置工事
合計	62,050	62,050	

単位事業名	多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化	予算額	17,407千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	415	415	閉域網ルータ 通信費
委託料	12,927	12,927	次期災害オペレーション支援システム基本設計業務 閉域網ルータ保守契約、防災映像情報システム設計業務
工事請負費	4,065	4,065	閉域網ルータ、タブレット端末 設置工事
合計	17,407	17,407	

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N25	防災体制整備費（内部管理経費）		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1, 13-3
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の平時からの体制強化を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の平時からの体制強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 134千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費(災害対応専門研修等) 1,958千円 ウ 震災対応通信設備(衛星携帯電話の通信費) 638千円 エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 621千円 オ 帰宅困難者対策に要する経費(帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費) 230千円 カ 災害情報の伝達強化に要する経費(通信機器・設備などの維持管理に係る経費) 1,392千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ・災害対応力の強化を図るための各種研修会の実施 ・県内帰宅困難者協議会や都内帰宅困難者対策協議会への参画、東京都と連携した訓練の実施による帰宅困難者対策の強化・推進 ・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整					
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分)2総務費(1)消防防災費			(3) 事業効果(令和3年度) ・各種研修会を実施：8回(県(本部、支部)、市町村、消防本部、関係機関対象) ・帰宅困難者県内協議会への参加：9回、訓練の実施：3回、都内協議会への参加：3回、訓練の実施：1回					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,973						4,973	368
前年額	4,605						4,605	

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（内部管理経費）		
単位事業名	支部の災害対策活動に要する経費	予算額	134千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	110	0	支部担当者会議 2,200円×5回×10支部
使用料及び賃借料	24	0	川越支部駐車料 200円×8時間×15人
合計	134	0	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	1,958千円
-------	-----------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	24	△24	県・市町村の災害対応強化に関する研修会講師謝金 12,000円×1時間×2回
旅費	217	0	三県知事会研修への参加 16,620円×4人 人と防災未来センター災害対策専門研修への参加 35,070円×3人 防災スペシャリスト研修への参加 1,500円×2日×15人
需用費	940	391	本部連絡員、市町村情報連絡員、現対(支部)支援員等の防災服 22,550円×10着+6,600円×10着 人と防災未来センター災害対策専門研修資料代 5,000円×3人 災害用車両燃料代(ガソリン：レギュラー-1リットル) 160円×100リットル 防災情報研修会資料印刷費 7.5円×100頁×220部

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	1,958千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			災害用車両修繕費 61,000円 災害用車両車検時修繕費 71,357円 通信機器等修繕料 319,000円
役務費	65	65	災害用車両車検手数料 42,060円 災害用車両保険料 21,550円
使用料及び賃借料	672	△44	研修機器のレンタル料 12,500円×20台 災害オペレーション支援システム研修用PC賃貸借 19,030円×21台×1回 防災情報等に関する研修会会場借上料 21,000円×1回
負担金、補助及び交付金	20	0	三県知事会研修 5,000円×4人
公課費	20	20	災害用車両重量税 20,000円
合計	1,958	408	

単位事業名	震災対応通信設備に要する経費	予算額	638千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	638	0	衛星携帯電話通信料 7,590円×7台×12月
合計	638	0	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	621千円
-------	---------------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	600	0	九都県市首脳会議(神奈川県、都道府県会館) 2,960円×2人×2 地震対策担当者会議(東京都) 976円×2人×8回 相互PT担当者会議(東京都) 976円×2人×8回 三県知事会(新潟県庁、群馬県庁) 26,200円×4人×4回 大規模氾濫及び広域避難の減災対策協議会 5,910円×2人×6回 水害対策担当者会議(内閣府) 1,030円×2人×8回 広域避難の受入調整会議(静岡県) 12,500円×2人×2回
使用料及び賃借料	21	0	防災施策連絡調整会議会場借上料 21,000円×1回
合計	621	0	

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	230千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	東京都との訓練打合せ 976円×2人×4回 都内帰宅困難者対策協議会への参加 976円×2人×8回
需用費	33	0	都・県合同防災訓練参加者への啓発物資購入費 330円×100人
役務費	30	0	都・県合同防災訓練参加者のボランティア保険加入費300円×100人
使用料及び賃借料	143	0	要配慮者搬送バス借上げ料 71,500円×2台
合計	230	0	

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,370	0	被害情報収集・物資供給支援用端末回線利用料 3,751円×11台×12月 災害対応用端末回線利用料 3,311円×22台×12月
使用料及び賃借料	22	0	災害情報の伝達訓練等に関する研修会会場借上料 22,000円×1回

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,392	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1, 13-3
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の整備を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の整備を図る。					
ア 情報連絡室業務等 5,986千円				ア 情報連絡室業務等に要する経費 (参集職員による情報収集の実施、防災気象情報の配信、通信機器等の経費) 5,986千円					
イ 災害時応援ネットワーク 126千円				イ 災害時応援ネットワークに要する経費 (災害時応援協定事業者等との連携強化) 126千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 災害対応のための情報連絡室における気象情報等の収集業務の実施 イ 災害時応援協定の締結団体との連携を強化する取組の実施					
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分)2総務費(1)消防防災費				(3) 事業効果 ア 情報連絡室の設置状況 令和元年度 40回、令和2年度 55回、令和3年度 48回 イ 協定締結団体との連携を強化する打合せ回数 令和元～令和3年度 約30回/年					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,112							6,112	△481
前年額	6,593							6,593	

事業内訳書

事業名	防災体制整備費		
単位事業名	情報連絡室業務等に要する経費	予算額	5,986千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	631	△481	情報連絡室業務等に係る消耗品費 631,000円
役務費	515	0	気象注警報情報受信用の公用携帯 2,860円×15台×12ヶ月
委託料	4,840	0	防災気象情報提供業務委託 4,840,000円
合計	5,986	△481	

単位事業名	災害時応援ネットワークに要する経費	予算額	126千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	92	0	協定者等との打合せ 1,520円×2人×30回
需用費	34	0	図上訓練時等消耗品 750円×45セット
合計	126	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N22	防災システム管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11	
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 11-b	
1 事業概要 災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 ア 災害オペレーション支援システムの維持管理 85,637千円 イ 震度情報ネットワークシステムの維持管理 18,930千円				5 事業説明 災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 (1) 事業内容 ア 災害オペレーション支援システムの保守及び管理に係る経費 85,637千円 イ 震度情報ネットワークシステムの保守及び管理に係る経費 18,930千円 (2) 事業計画 防災システム(災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークシステム)の適切な維持管理を行う。 (3) 事業効果 災害時における県地域機関、市町村、消防本部、防災関連機関等の中でのスムーズな災害情報の収集・共有が可能となる。 (4) その他 令和4年12月をもって、地震被害予測システムの保守及び管理は終了した。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	104,567	92							104,475	△7,421
前年額	111,988	92							111,896	

事業内訳書

事業名	防災システム管理運営費		
単位事業名	災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費	予算額	85,637千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,068	0	災害オペレーション支援システムインターネットプロバイダー及び回線利用料 218,240円×12月 災害オペレーション支援システムVPN回線利用料 15,400円×12月 災害オペレーション支援システム広域イーサネット回線利用料 22,000円×12月
委託料	62,138	7,820	災害オペレーション支援システム運用保守業務委託 62,137,900円
使用料及び賃借料	20,310	0	災害オペレーション支援システム機器賃貸借 1,641,420円×12月 災害オペレーション支援システム用PC賃貸借 227,200円 防災気象情報用機器賃貸借 385,000円
備品購入費	121	0	国システム(気象庁、国土交通省)データ受信専用端末の購入 121,000円×1台
合計	85,637	7,820	

単位事業名	震度情報ネットワークシステムの維持管理に要する経費	予算額	18,930千円
-------	---------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,468	0	震度計等修繕料 2,156,000円×3
役務費	7,556	1,864	震度情報ネットワーク回線利用料 602,140円×12月 震度計の不具合対応 33,000円×4 震度計の撤去 99,000円×2
委託料	4,906	△4,465	震度情報ネットワークシステムに係る委託料 4,906,000円
合計	18,930	△2,601	

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：防災基地・防災訓練担当
 内線：8186 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P13	災害対策用物資備蓄費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	災害対策用物資備蓄費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要 災害時に物資を避難所等の被災者に迅速に支給するため、生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。			5 事業説明 (1) 事業内容 災害時に避難所等の被災者に支給する生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。					
(1) 災害用生活必需品対策事業費 13,942千円			ア 災害用生活必需品対策事業費 県民の基本的な生活を確保するのに必要な生活必需品の購入等 13,942千円					
(2) 災害用医薬品対策事業費 13,966千円			イ 災害用医薬品対策事業費 災害時の医療活動を行うのに必要な医薬品の購入等 13,966千円					
(3) 震災用食料品備蓄等対策費 142,795千円			ウ 震災用食料品備蓄等対策費 保存期間が長くかつ調理不要な食料品の購入等 142,795千円					
(4) 事前対策の推進事業費 913千円			エ 事前対策の推進事業費 災害時の車中泊避難者用物資の購入 913千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 地震被害想定調査で想定した東京湾北部地震による避難者数に対応することを基本とする。 また、賞味期限や使用期限を迎える備蓄品を随時更新する。					
3 地方財政措置の状況 なし			ア 令和5年度：生活必需品（下着1,000枚、子供用おむつ2,600枚他） 医薬品（注射薬17品目、防護服450着他） 食料品（アルファ米267,000食、缶入りパン28,056食他）					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし			イ 令和6年度：生活必需品（下着1,000枚、子供用おむつ2,600枚他） 医薬品（注射薬10品目、防護服500着他） 食料品（アルファ米28,000食、缶入りパン222,000食他）					
			ウ 令和7年度：生活必需品（下着1,000枚、子供用おむつ2,600枚他） 医薬品（注射薬19品目、防護服500着他） 食料品（アルファ米157,500食、乾パン125,400食他）					
			(3) 事業効果 防災基地等に現物で物資を備蓄しておくことで、災害時に迅速に被災者へ支給することができる。					
			(4) その他 前年度から変更した内容 ア 生活必需品、医薬品、食料の更新数量の変更					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	171,616						171,616	47,943
前年額	123,673						123,673	

事業内訳書

事業名	災害対策用物資備蓄費		
単位事業名	災害用生活必需品対策事業費	予算額	13,942千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	63	28	在庫確認等旅費 63,000円
需用費	10,630	15	生活必需品（使い捨てトイレ等） 10,629,300円
役務費	2,863	△903	物資入れ替えに伴う廃棄費用等 2,863,000円
使用料及び賃借料	386	12	倉庫借り上げ料等 385,110円
合計	13,942	△848	

単位事業名	災害用医薬品対策事業費		予算額	13,966千円
-------	-------------	--	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	65	0	入替作業等 64,080円
需用費	13,038	2,517	医薬品等更新 13,037,253円
役務費	341	55	医薬品更新に伴う廃棄費用等 341,000円

単位事業名	災害用医薬品対策事業費	予算額	13,966千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	522	202	ランニング備蓄費用等 521,905円
合計	13,966	2,774	

単位事業名	震災用食料品備蓄等対策費	予算額	142,795千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	315	△8	防災基地備蓄状況現地確認等 314,680円
需用費	139,252	45,890	備蓄食料等更新 139,251,348円
役務費	3,080	0	利活用等運搬費 3,080,000円
委託料	148	0	ランニング備蓄費用等 147,840円
合計	142,795	45,882	

単位事業名	事前対策の推進事業費	予算額	913千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	25	納品確認等 33,000円
需用費	880	110	車中泊避難者用物資等 880,000円
合計	913	135	

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8182

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P14	被災者支援事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	被災者支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	被災者生活再建支援法、災害救助法、災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1
1 事業の概要			5 事業説明					
平成25年9月に県内で発生した竜巻災害を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法で救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 ア 被災者支援事業費 120,600千円 イ 半壊特別給付金 60,000千円			(1) 事業内容 平成25年9月に発生した竜巻災害を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法では救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 ア 被災者支援事業費 120,600千円(うち県負担分80,400千円、市町村負担分40,200千円) (ア) 県・市町村生活再建支援金 113,400千円(うち県負担分75,600千円、市町村負担分37,800千円) (イ) 県・市町村家賃給付金 7,200千円(うち県負担分 4,800千円、市町村負担分 2,400千円) イ 半壊特別給付金 60,000千円(うち県負担分30,000千円、市町村負担分30,000千円)					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
ア 県2/3、市町村1/3 イ 県1/2、市町村1/2			ア 毎年度、県は当初予算で計上(120,600千円) うち、40,200千円(1/3相当額)は63市町村から負担金を受入れ イ 毎年度、県は当初予算で計上(60,000千円) うち、30,000千円(1/2相当額)は63市町村から負担金を受入れ					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
特別交付税 特別交付税に関する省令第6条第1項第6号 (生活再建支援金の支給額の1/2)			ア (ア) 被災者生活再建支援法の対象から漏れてしまった被災者を救済することができる。 (同一の自然災害であっても、被災者生活再建支援法が適用されない市町村における被災者への救済が可能) (イ) 特別な理由により、民間賃貸住宅を借りる必要がある全壊・半壊世帯に対する支援を行うことができる。 (通院や介護、子どもの学区変更等を考慮した被災者の生活実態に合った救済が可能) イ 災害救助法の対象から漏れてしまった被災者を支援することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
9,500千円×0.3人=2,850千円			ア、イ 県、市町村の相互扶助制度による被災市町村の負担軽減。					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	180,600	諸収入					110,400	0
前年額	180,600	70,200					110,400	

事業内訳書

事業名	被災者支援事業費		
単位事業名	被災者支援事業費	予算額	120,600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120,600	0	県・市町村生活再建支援金 (支援法適用市町村との不均衡の補完) 3,000千円×9世帯+2,500千円×27世帯+500千円×30世帯 (支援法が適用とならない単発小規模災害への対応) 3,000千円×1.3世帯 県・市町村家賃給付金 60千円×12か月×10世帯
合計	120,600	0	

単位事業名	半壊特別給付金事業	予算額	60,000千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60,000	0	500千円×120世帯
合計	60,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8182

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N29	大規模災害対策事業費			一般会計	民生費	災害救助費	救助費	大規模災害被災者受入事業費		
事業期間	平成23年度～令和5年度	根拠法令	災害救助法第4条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	13	
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	13-1	
1 事業の概要 東日本大震災に伴い埼玉県内に避難した方に対し、埼玉県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして住まいを提供する。 ア 民間賃貸住宅借上げ事業 36,236千円 イ 県営住宅事業特別会計繰出金 1,545千円				5 事業説明 (1) 事業内容 東日本大震災による県内への避難者に対し、応急仮設住宅を提供する。 ア 民間賃貸住宅借上げ事業 36,236千円 (ア) 対象戸数：43戸 (イ) 費用：賃料、事務費等 イ 県営住宅事業特別会計繰出金 1,545千円 (ア) 対象戸数：3戸 (イ) 費用：近傍同種家賃を参考とする家賃 + 修繕費 + 設備に係るリース料 (2) 事業計画 災害救助法に基づき、東日本大震災の避難者に対して、民間賃貸住宅の借上げ等により応急仮設住宅を供与する。 (3) 事業効果 令和3年度末の入居戸数 ア 民間賃貸住宅 45戸 イ 県営住宅 3戸						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		分担金・負担金								
決定額	37,781	37,781						0	△6,846	
前年額	44,627	44,627						0		

事業内訳書

事業名	大規模災害対策事業費		
単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	36,236千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	法律相談 12か月
旅費	210	0	借上げ住宅入居確認旅費 未退去指導費 福島県連絡会議出席旅費
役務費	219	△16	通常郵便(各種通知等) 特殊郵便(住替え契約書等送付) 仲介手数料(住替え契約3件)
委託料	2,699	△1,309	入居者意向確認等支援業務委託
使用料及び賃借料	32,448	△5,542	賃料(東日本大震災被災者) 退去修繕費(住替え3件) 契約更新料
合計	36,236	△6,867	

単位事業名	県営住宅事業特別会計繰出金	予算額	1,545千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,545	21	県営住宅事業特別会計繰出金
合計	1,545	21	